

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	協働コミュニティ課 山田 豊		
		主管課(関係課)【2】	協働コミュニティ課(企画政策課、秘書広報課)		
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】		
み1-2 協働のまちづくりの推進		みんなが輝き活躍するまちを実現するために	みんなでつくるまちづくり		
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】	
	わたしたちの地域社会は、価値観の多様化や少子高齢化などにより環境が大きく変化しており、これまでの画一的な公共サービスだけでは、多様な市民ニーズに応えることがむずかしい状況となっています。 市民参加と協働のまちづくりを推進するためには、行政だけではなく市民自らも地域のことを考え、市政への関心を高めるとともに、ボランティア・市民活動団体、NPOや企業、大学、行政機関などの地域活動を担う組織や団体が協働でまちづくりに取り組むことが重要です。 今後は、こうした取組を継続するとともに、ボランティア・市民活動団体、NPOなどが自立した活動を行えるよう、支援・育成のための検討が必要です。		◆ボランティア・市民活動団体、NPOなどの自立に向けた育成、支援 ◆ボランティア・市民活動団体、NPO、企業、大学との連携によるまちづくり	まちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出しあい、協働でまちづくりを進めることをめざします。	
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】				
◇NPO等の市民団体は「新しい公共」の担い手として位置づけられます。また、協働のまちづくりを進めていくためには、NPOとともに大学や企業など、地域の多様な主体との連携を深めていくことも重要です。					
事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】		
1	協働のまちづくりを実践する市職員の育成に努めます		地域協働型職員の育成		
2	市民参加を機軸としたまちづくりを進めます		市民参加を機軸としたまちづくりの推進		
3	協働のしくみづくりを進めます		さまざまな地域主体と協働したまちづくりの推進		

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「協働のまちづくりの推進」に対する満足度		目標値	15%			単位	%
		算出式・説明	西東京市では、市民参加や協働のしくみづくりを積極的に進めていますが、市が行っている「まちづくりや市政への市民参画など協働のまちづくりの推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。							
		実績値	11.3	11.3	11.3	9.2	9.2	14.6		
			達成率	75%	75%	75%	61%	61%	97%	
	指標2	名称	企業・大学・NPOなどとの協働事業数		目標値	130件			単位	件
		算出式・説明	企業・大学・NPO・団体との連携や協働事業の拡充がまちづくりを推進する力になります。このような企業・大学・NPO等との協働事業数を増やすことを目標とします。							
		実績値	104	109	145	145	133			
			達成率	80%	84%	112%	112%	102%	0%	
	指標3	名称			目標値				単位	
		算出式・説明								
		実績値								
			達成率							
指標4	名称			目標値				単位		
	算出式・説明									
	実績値									
		達成率								
達成率の平均値				78%	80%	94%	87%	82%	49%	

【市民意見】【13】

	24年度	27年度	29年度
満足度(%)	11.3%	満足度(%) 9.2%	満足度(%) 14.6%
満足度(平均ポイント)	-0.07	満足度(平均ポイント) -0.04	満足度(平均ポイント) -0.02
重要度(%)	53.1%	重要度(%) 47.4%	重要度(%) 52%
重要度(平均ポイント)	0.55	重要度(平均ポイント) 0.51	重要度(平均ポイント) 0.64

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針【19】	◇行政と市民活動団体が共に地域のことを考え、問題を発見し、お互いの特性を活かしながら課題解決に向けて取り組んでいく「協働のまちづくり」がますます重要となってきます。今後も引継ぎ、協働による地域課題解決に向け、市民活動団体と行政が対等な関係のもと、より連携できる取組を推進していきます。 ◇市民協働推進センターゆめこらぼは、広報、PRに力を入れつつ、より市民活動団体の育成や市民活動団体同士のコーディネート機能、さらにはNPOなど目的型の市民活動と、地域活動との連携機能に重点を置いたセンター運営を図っていきます。 ◇NPO企画提案事業については、事業提案数の増加、継続的な事業実施の観点から、行政からテーマを示す制度を追加し事業の見直しを進めていきます。 ◇市政モニター制度は、平成28年度にモニターの募集及び登録を行い計2回の調査を実施しました。これまでの検証を踏まえ、安定的な制度運用に向け必要な対応を行います。			
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	
説明【23】				
総合評価	判断理由等【24】	協働のまちづくりの推進については、市民協働推進センターゆめこらぼのホームページのリニューアルに合わせて、地域活動情報ステーションの機能を統合しました。また、ゆめこらぼを中心とした地域連携の推進や、地域課題の解決などを旨としたNPO等企画提案事業の実施、市政モニター制度の導入に取り組んできました。 市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られません。 NPO等企画提案事業については、行政からテーマを示す制度の見直しを進め、市政モニター制度については、安定的な制度運用を図るなど、継続して事業に取り組むべきと判断しました。		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	判断理由等【24】	協働のまちづくりの推進については、市民協働推進センターゆめこらぼのホームページのリニューアルに合わせて、地域活動情報ステーションの機能を統合しました。また、ゆめこらぼを中心とした地域連携の推進や、地域課題の解決などを旨としたNPO等企画提案事業の実施、市政モニター制度の導入に取り組んできました。 市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られません。 NPO等企画提案事業については、行政からテーマを示す制度の見直しを進め、市政モニター制度については、安定的な制度運用を図るなど、継続して事業に取り組むべきと判断しました。	
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域

【施策内の事務事業貢献度判定】

み1-2 協働のまちづくりの推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
2	新たな市民参加手法の検討	企画政策課	市民参加条例を制定し、計画や条例等のうち、市政運営上の基本事項に関するもの、市民に重大な影響が及ぶものなどを対象に、政策立案過程における参加の具体的な手続きを定めています。しかしながら、手続きの形式化、参加者層の固定化、参加者のインセンティブの確保といった課題・問題点があり、市民ニーズに合った企画・立案を行うためにも、より幅広い市民意見を反映させる仕組みの充実・強化が課題となっています。
	新たな市民参加手法の検討	秘書広報課	◇市政モニター制度を平成28年度に創設し、モニターの募集及び登録とともに調査を実施しています。これまでの検証を踏まえ、安定的な制度運用に向け必要な対応を行います。
	市民のまちづくり参加への支援	協働コミュニティ課	NPO等市民活動団体と行政が対等の立場でまちづくりを進めていく協働型のモデル事業を市民活動団体に提案してもらうことで、市民参加にも資する制度として「NPO等企画提案事業」を実施しています。
3	市民活動団体の活性化のための支援	協働コミュニティ課	NPOや市民活動団体の育成・支援を目的に市民協働推進センターゆめこらぼを運営するとともに、あらたにリニューアルしたホームページを活用しさらなる情報発信に努めていきます。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業の評価(直近)【29】		26市のサービス水準との比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】
	事業費	人件費			
834	3	831		協働型の職員を育成しています。	B
748	0	748		市民の意向を市政運営に反映させる仕組みとしての参加手続きを充実させることで、市民との協働によるまちづくりを進めてくことができます。	—
1,034	203	831		市民参加の考え方を基とした市の政策立案過程における参加の手続きを充実させ、市民主体のまちづくりを進めています。	—
3,533	1,040	2,493	継続実施(平成23年度)	提案することでまちづくりに参加するきっかけとなるとともに、市民参加にも寄与しています。	B
19,792	15,637	4,155	継続実施(平成23年度)	協働のまちづくりの担い手であるNPO等市民活動団体を育成・支援しています。	B
25,941	16,883	9,058			